

## 【研究ノート】

# ビジネス小説にみる金融のグローバル化と職業人の生き方 —プロジェクトファイナンスとヘッジファンド—

小林 守

### 目次

1. はじめに
2. 1990年代の日本の金融界
3. 黒木亮「アジアの隼」とプロジェクトファイナンス
4. 幸田真音「小説ヘッジファンド」とヘッジファンド
5. 「時代性」と職業人の生き方
6. おわりに

### 要約

1980年代の金融の国際化と自由化は後半、空前の好景気、いわゆる「金余り」状態を経済界にもたらしたが、それをうけて1990年代はバブル崩壊、異常な円高へとつながり、実体経済のみならず、日本の金融機関に深刻なダメージを与えた。一方、この間、従来の日本の金融ビジネスでは従来、あまり注目されてこなかった新しい分野が手がけられるようになってきた。その代表的なものがプロジェクトファイナンスとヘッジファンドであろう。こうした新しい金融は欧米先進国だけでなく経済発展著しいアジアの金融市場でも行われるようになっていた。このような潮流にキャッチアップするために日本の銀行業界も自己改革を試みていく。

しかし、当時の日本の銀行の最大の課題はバブル崩壊後の不良債権処理であり、加えて従来の大蔵省（現財務省）の規制と指導によってまもられながら成長してきた市場のなかで昇進してきたトップ経営陣にはこの潮流に対する国際感覚が十分ではなかった<sup>1</sup>。新しい金融の潮流に適応しようとした若い人材は主流派として銀行内では活躍できず、従来の国内的な発想との間で苦悩する。そうした人材を登場人物として1990年代の日本人金融マンの奮闘を描いたビジネス小説が黒木亮の「アジアの隼」、幸田真音の「小説ヘッジファンド」である。

作品では当時の日本を含めたアジアの金融界の変動を踏まえて、この時期の金融業界出身の二人の作家の目を通じて当時のグローバル化と自由化の中で日本の銀行マンが直面する困難と苦悩、そしてそれを突き抜けて生きようとする姿が描かれている。

### キーワード

グローバリズム、金融の自由化、プロジェクト、民営化、BOT方式、リスクヘッジ、デリバティブ

## 1. はじめに

われわれは日本の銀行にどのようなイメージをもっているだろうか。「安心」、「信頼」、「安定」、「確実」、「保守的」等の言葉で表されるイメージであろうか。すくなくとも昭和においてはこうしたイメージに異論を唱える人は少数であった。大学生の就職先として最も人気のある業界として疑う者はいなかった。しかし、平成にはいった1990年代には銀行に対するイメージは大きく変わった。バブル崩壊後の不良債権処理、合併と統合、破綻と外資による買収、不明瞭な貸し付けによる様々な事件など負のイメージの言葉で修飾されて報道されるようになったからである。

1990年代以降の金融界、とりわけ、その代表格である銀行界の不振は実体経済に波及した。不良債権処理に加えて、BIS規制で求められた自己資本比率の改善が重なって、中小企業に対する融資の縮小や早期回収、いわゆる「貸し渋り」や「貸し剥がし」が横行し、世の批判を浴びた。加えて、国際的にはアジア通貨危機やこの間の異常な円高で日本の輸出産業が疲弊し、優良な融資先も減少した。「失われた30年」に金融界は大きく関わっている。

1990年代のアジアと日本の金融界でどのようなことが起こり、そこに働く人々はどのようにそれと格闘したのか。この時代の銀行マンを描いたビジネス小説のうち、新しい金融ビジネスに挑んだ登場人物を取り上げたのが黒木亮（2002）「アジアの隼」、幸田真音（1999）「小説ヘッジファンド」である。本稿ではこの二つの作品を取り上げ、グローバル化や金融自由化の激動の中で若い世代の銀行マンはプロフェッショナルとしてどのように生きたのか。この時代を象徴する新しい金融のビジネスモデルである「プロジェクトファイナンス」

と「ヘッジファンド」の分野での活動を通して、そうした職業人の意識と振る舞いを描いた二人の作家の作品を読みとく。

## 2. 1990年代の日本の金融界

「バブル崩壊後の資産デフレと経営破綻」、一言でこの時期の日本の金融界を表現しようとするればこのようになるであろう。1985年プラザ合意以降の円高とオイルショックをいったん克服した日本経済は、円高による円建て資産価格の上昇、そのことによる日本企業の直接金融力の拡大、金融証券の自由化（垣根の撤廃）などが起こった。戦後の日本経済の復興と繁栄を支えてきた「金融監督当局にまもられて共存共栄を保ちながら預金や債券市場で安定した資金を集め、有望な企業・事業に融資し、日本の産業を健全に支える」という銀行界のビジネスは大きな転換期を迎えていた

銀行と証券の垣根の緩和や外資系銀行へのライセンスの拡大により、金融業界には新しいビジネスに展開する余地と必要性が生まれた。一部の銀行は中小企業、海外案件、不動産案件などリスクの大きい新しい分野にビジネスを切り開いていった。しかし、1990年頃に土地価格は永遠に上がり続けるという「神話」が崩れた（バブル崩壊）あと、その影響は長期にわたり、バブル崩壊から10年間に7割もの土地価格の下落が続いていた。しかも国際決済銀行（BIS）の国内業務、海外業務の自己資本比率のルールは各商業銀行の融資を縮小させるように迫り、経済活動の停滞を招いた<sup>2</sup>。1990年代にはこれは多くの零細・中小企業の倒産に拍車をかけ、世論の批判を浴びたのである。多くの零細・中小企業の倒産に拍車をかけ、世論の批判を浴びた。

また、バブル期に「審査よりも融資拡大」と

いう利益第一主義で急速に拡大させた不動産融資は1990年のバブル崩壊で次々と不良債権化し、銀行のエネルギーはこの処理に注がれていた。不良債権が蓄積したのは主に土地を担保とした揺れ初審査案件が土地価格の下落により担保価値を失ったからである。さらに1994年頃から急速に進んだ円高は輸出に依存した日本の製造業、特に地方の中堅中小企業を苦境に陥らせた。こうした企業に融資していた地方銀行の体力も一層低下していった。1995年にはいると兵庫銀行、コスモ銀行、木津信用組合が次々と破綻した。さらに1997年には三洋証券、山一証券だけでなく、大手都市銀行の一つ、北海道拓殖銀行が破綻した。さらに1998年には当時大学生の安定した就職先として人気のあった日本長期信用銀行、日本債券信用銀行が経営破綻した。この時期、大蔵省は2回にわたり、大手21位行（一回目）、15行（二回目）に公的資金を注入し、金融システムの安定を試みたが、圧倒的なグローバル化と国際金融市場の圧力もあって、大蔵省も従来の護送船団方式による漸進的な手法によるソフトランディングでは対応しきれなかったとも言えよう。この時期の日本の大手銀行の一覧は表1のとおりである。

この銀行の間でも、金融の自由化とその後の不良債権処理を通じて競争が一層激しくなっていた。それぞれの営業基盤が相互補完的であると思われれば我先に競って合併とリストラを行った。他方でこうした合併に乗り遅れた銀行は破綻し、外資等に安く買収されるというリス

クが待ち構えていたのである。

法人や一般預金者から融資を集め、事業に融資する普通銀行のうち大都市に本店を持ち日本全国に支店ネットワークを保有する銀行を特に都市銀行と呼んでいた。これらの都市銀行がまだ長期の設備融資には力不足であった1950年代、政府は長期信用銀行法を制定し、債権を発行して資金を厚め設備融資を専門とする銀行の設立を推進した。これが長期信用銀行である。日本興業銀行に加えて第一勧業銀行の前身の日本勧業銀行と北海道拓殖銀行の協力で設立された日本長期信用銀行、戦前の朝鮮銀行に出自をもつ日本債権信用銀行の3行がこのカテゴリーに入る。信託銀行は普通銀行業務の他に不動産を始めとする財産を信託者によって管理・運用する業務（信託業務）と遺言書の保管や遺言執行業務などの相続関連業務、企業の株主の名簿を管理する業務などの証券代行業務、不動産の売買の仲介業務を行う銀行である。

このうち、長期信用銀行は1970年代頃から都市銀行や証券会社から大きなチャレンジを受けていた。それまで都市銀行が不得意としてきた長期資金の供給が存在意義であったが、日本の経済発展により都市銀行が長期資金の供給においても力をつけてきた上に、企業自身が社債などの発行により直接金融を行い銀行への依存を減少させたのである。円高による大企業の海外進出は一部の大企業の海外金融市場での資金調達すら可能にし、ますます、長期信用銀行の従来の市場を狭めていった。また、大蔵省によ

図表1 日本の大手銀行（1989年：平成元年当時）

都市銀行	第一勧業銀行、三井銀行、富士銀行、三菱銀行、協和銀行、三和銀行、住友銀行、大和銀行、東海銀行、北海道拓殖銀行、太陽神戸銀行、東京銀行、埼玉銀行、
信託銀行	住友信託銀行、東洋信託銀行、中央信託銀行、三菱信託銀行、日本信託銀行、安田信託銀行、三井信託銀行
長期信用銀行	日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行

出所：筆者作成

る国債の大量発行によって長期信用銀行が発行している金融債は販売不振に陥りつつあったこととも向かい風になった。この結果、銀行は従来の企業への融資業務からディーリングや海外の大型案件のプロジェクトファイナンス等の新分野に業務を拡大する必要性もあった。こうした時代背景を舞台として描かれたのが今回取り上げる二つの作品である。バブル期の頃は怪しげな融資案件で詐欺事件に巻き込まれたり、現地に足を運んで不動産価値の査定もろくろくせず融資し、不良債権となった海外案件もあった<sup>3</sup>。

現在、日本興業銀行は富士銀行および第一勧業銀行と合併し、みずほ銀行になっている。また、日本長期信用銀行はいったん国有化された後に外資に譲渡され新生銀行に、日本債券信用銀行は国有化後にあおぞら銀行になっている。いずれも普通銀行となったため、現在では「長期信用銀行」の категорияに分類される銀行は存在していない。不良債権をかかえて新分野の

案件営業に熱を入れるあまり、上記のような事件に巻き込まれつつも、黒木の作品のように判断すると意義のある海外インフラ関連のしっかりした案件に果敢にプロジェクトファイナンスを組成しようともしていた。黒木の作品の主人公の勤務先「日本長期債券信用銀行」は図表1でいえば「長期信用銀行」の категорияに入る。

### 3. 黒木亮「アジアの隼」とプロジェクトファイナンス

#### 3-1. 作品の概要

主人公である「日本長期信用債券銀行」（長信銀）の真理戸は銀行からエジプトのカイロの大学に語学研修生として派遣されたこともある国際派の行員である<sup>4</sup>。ハノイ駐在員事務所開設準備委員長としてホテルの一室を住居兼オフィスとして使用しながらベトナム政府からの事務所開設認可をまわっている。それとともに融資対象の大型インフラ案件を発掘している。ベ

図表1：ドイモイ政策発動以降のベトナム経済成長率（%）  
（1986年～2000年）



注：縦軸は%で対前年 GDP 成長率、横軸は年  
出所：IMF “world economic outlook database”

トナムはドイモイ（刷新）政策で外資への開放を推進しており、海外企業のベトナム詣でが活況を呈していた。このころのベトナムはまだ政府資金も潤沢ではなく、できるだけ負担のない形で、すなわち外資側に資金を出させた上でインフラ建設を勧めようとするプロジェクトファイナンスの案件に高い関心を示していた。

真里戸はベトナムの発電インフラ計画の営業情報をキャッチし、ベトナム政府担当者からのさまざまな「便宜供与」の要求に腹を立てながらも想像を絶する忍耐力をもって耐え抜き、ついに「バリア発電所」プロジェクトを受注した、ベトナム政府の債務保証を取り付けた上での主幹事銀行としての地位を獲得に邁進する。チームとして組んだのは発電機器メーカーの「住倉・シーレンス」（日本の住倉とドイツのシーレンスの共同企業体）と住倉グループの総合商社、住倉物産である。

実は真理戸は語学研修中に欧州に旅行に出かけ、その際に帯同した妻を亡くしていた。真里

戸と一緒に長信銀で働いていた高野はとくに長信銀の将来に見切りをつけ、スイスの老舗プライベート銀行に転職している。

そうした心の虚無や金融界に湧き上がった長信銀の経営危機の噂からくる不安感を振り払うように、日本の商業銀行がまだ成功体験を持っていないプロジェクトファイナンスによる大型プロジェクトの成功に情熱を捧げた。ベトナム政府の官僚主義、役人のさまざまな便宜供与への無心、現地の異文化等に悩まされながら、次第に「凶太さ」を身につけてついには競争相手の提案を退け、このプロジェクトの融資銀行団の主幹事の地位を獲得するという大成果を勝ち取るかと思えたが、ついには挫折する。これがこの小説のあらすじである。

この挫折は真理戸に原因があったのではなく、長信銀が破綻の危機にさらされ、このプロジェクトへの融資のために用意していた資金枠を引き上げたからである。市場での不安説により長信銀本店はオーバーナイトでの資金調達すら難

写真1：発展著しいベトナム：中部の中心都市ダナン



出所：筆者撮影

しくなりスイスの商業銀行からの資金注入の話も頓挫した。預貯金の引き出し等資金の流出が続き、ついにこの真里戸のプロジェクトへの融資からも資金と引き上げたのである。

この間、真里戸は外国人ビジネスマン相手の高級クラブのホステスであるティンと出会い、結婚する寸前までになるが、銀行の破たんによる帰国命令によって悲しい別れになる。しかし、貧困な中でその運命に立ち向かいながら生きるこのティンとの生活を通じてベトナムの庶民の人生や日々生活への真摯な態度を理解し、多くを学び人間的な成長をも勝ち取っていった。真里戸の銀行、「長信銀」は文脈からいって、プロジェクトファイナンスにおいては当時の日本で最もノウハウを持っていると言われた日本長期信用銀行をモデルにしたものであろう。

### 3-2. プロジェクトファイナンス

プロジェクトファイナンスとは従来、公的資金等で建設運営されることが多かった社会資本整備（インフラストラクチャー。高速道路、発電所、空港、港湾、上下水道、通信設備等）を主に民間資金によって実現しようとする金融である。1990年代以降の金融の自由化、グローバル化によって活発になった。特にインフラ設備が十分ではない発展途上国において、政府債務につながる商業金融だけでなく、低金利・長期ながらも結局は負債的な性質を持つ先進国政府からの有償資金協力を避けて、民間セクターにインフラ整備を委ねようとする要求が高まり、これに新たな投資先を求めて激しい競争を繰り広げていた欧米を始めとするメガバンクやファンドが参入したことで主要な金融のビジネスモデルにまで発展した。

プロジェクトファイナンスには現地政府の保証付きのファイナンスもあるが、金融のグローバル化と自由化に伴って急速に取り入れられて

きた究極のプロジェクトファイナンスは「民活方式」によるプロジェクトファイナンスである。これは現地政府の保証を求めず、完全な民営化により実施するものである<sup>5</sup>。外資側はこのプロジェクトだけのためにSPC（特定目的会社）という子会社を現地に設立し、その会社が完成後の操業を通じて、収入（キャッシュフロー）を得て、初期投資の出資者への配当と融資者への元金返済を行う。

作品中ではベトナム政府側が最後までこの完全な民活方式か政府保証のついた形のプロジェクトファイナンスかでなかなか結論を出せない様子描かれている。結局、完全民活方式であるBOT方式に関連する法律がまだ十分に整備されていないことから外資側が政府保証方式を求め、作品では政府保証でエネルギー公社が事業主主体とプロジェクトファイナンスで実施されることになる。外資側の責任はメーカーと商社がEPC方式でインフラを建設し、その資金調達とアレンジメントをそのメーカーと商社の本国である銀行等が行う方式である<sup>6</sup>。長信銀はこのファイナンス部分の主幹事として大きな利益を獲得するはずであった。「民活」のプロジェクトファイナンスによる現地政府のメリットは作品中に次のように示されている。

「民活プロジェクトは政府の財政負担なしでインフラを建設できるというメリットがある一方、民間企業が事業主体となるため投資やロイヤルティーの回収は厳格で、電力料金や水道料金につながります。しかし、公共サービスを赤字で提供するという不健全な財政状態を解消できるわけで、IMFや世銀が積極的に民活政策を推している理由はこの点にもあります<sup>7</sup>」

### 3-3. 東南アジアとプロジェクトファイナンス

ようやく、日本長期債券信用銀行ハノイ事務

写真2：発展するベトナム経済を象徴する街角の看板：  
ベトナムの主要銀行（VIETCOMBANK, BIDV 等）の名前が見える。



出所：筆者撮影

図表2 民活・民営化によるプロジェクトファイナンスのビジネスモデル

① 民活・民営化の概念

- ◇ 民営化：国有企業、国営企業を民間企業に売却
- ◇ 民活：公共の建物を運営。アウトソーシングの一種とも言える。公共の建物を民間で建設・運営（特に商業性の高い電力、運輸、上下水道、情報通信等のインフラ整備で活用されることが多い）

② 民間企業の関与の仕方

- ◇ 既存施設の場合：運営委託事業、さらには進んで施設の賃貸借、最終的にはその施設を民間に売却することもある。
- ◇ 新規施設の場合：
  - 民間資金による建設・運営・引き渡し方式（BOT：Build-Operate-Transfer）
  - 民間資金による建設・所有・運営方式（BOO：Build-Own-Operate）、  
この他に BTO（Build-Transfer-Operate）、B L T（Build-Lease-Transer）等もある。

③ 民活・民営化の資金調達

- ・ 従来は国、地方政府が実施。発展途上国では財政難のため、制度金融（ODA、貿易信用に依存）に依存していたが、次第に民間資金によるプロジェクトファイナンスに依存するようになり、民活民営化が進展した。グローバル化、ボーダレス化による金融規制緩和と金融技術の発展により、先進国での成功が背景にある。
- ・ 効率性の問題で評価が高いがリスクが多い（投資額、期間、政治的変動、世界経済の影響）。従って様々なりスクヘッジの条件が契約で定められることが必要で、現地政府の関連法整備が必要である<sup>8</sup>。

出所：小林守（2023）「ビジネス小説に学ぶ国際プロジェクトのマネジメント—国際プロジェクトにおける異文化の壁と政府の関与—」専修大学商学研究所報第54巻第2号より引用

所の開設許可をベトナム政府から得た真里戸はベトナムでバリト発電所建設プロジェクトファイナンスの組成に懸命に取り組み、欧米勢に勝利して落札するが、日本の本店の破綻危機の前に挫折する。この作品では民営化がこの時期いかにアジア市場を席卷しつつあったかを次のように概観して、読者に説明している。少々長いが非常に良くまとまっているので以下に引用したい。

「ご存じの通り、1990年代に入りアジア諸国は急成長を続けています。各国政府はこの急成長に伴うさまざまなインフラ需要に対応するため『民活方式』を積極的に導入し、電力、通信、道路、港湾等のインフラ整備に努めています。『民活方式』というのは民間企業が政府に代わってインフラ施設の計画、ファイナンス建設、運営を行う形態で、これによって資金の不足をカバーすることができます<sup>9)</sup>」

「アジアの民活発電プロジェクトを最も積極的に手がけているのはアメリカの企業です。その次は欧州勢。トーマン<sup>10)</sup>などの日本の企業も積極的ですが、アジア勢で断然光っているのはなんとといっても胡応湘（ゴードンウー）が率いる香港のホープウエル社の傘下にあるCEPA（シーパ）です。この会社が1987年に中国の広東省で沙角Bという発電のBOTプロジェクトで大成功を取って以来、アジアの民活発電プロジェクトが俄然注目を集める様になりました<sup>11)</sup>」

ちなみに、当時シンクタンクの香港駐在員事務所に駐在していた筆者はホープウエル社の日本人幹部と知己を得て、同社のもう一つの民活案件（BOT方式）である広州深圳高速道路を視察したことがある。これは高速道路の通行料金と周辺の不動産開発で建設費用を回収し、リ

ターンを得ようとするスキームの民活プロジェクトである。当時、一般道路で香港—広州間は8時間程度の時間を要したが、この高速道路によって2時間程度に大幅に縮小した。

香港のこのプロジェクトのみならずフィリピン、パキスタン等アジアの他の国における案件も注目を浴びていた。世界の貿易金融において日本の常識を超えた革新的なビジネスモデルがアジアにおいて広がっていたのである。筆者もシンクタンクに勤務の時代は「発展途上国の電力セクター改革と民間企業参加の可能性」をテーマにして電力民営化でアジアの中で先端を走っていたフィリピンを調査したことがある。公的な資金投入が難しくなる中、民営化によってインフラを維持しようとする世界的な潮流のもと、民営化が進められていたフィリピン電力セクターへのさらなる民間活力の導入のニーズを調査したものである。それほどプロジェクトファイナンスを通じたインフラ開発はアジアで注目を集めていた（そして今でも集めている）。民活プロジェクトは現地政府の資金投入なしにできるため、設備を輸出したい諸外国の企業が出資したSPC（特定目的会社）に建設と運営を任せるものである<sup>12)</sup>。

プロジェクトファイナンスは、近年、中国政府が自国の国有企業の設備輸出のため、また、政治的な影響力を高めるため自国の国有銀行に融資を組成させ、発展途上国のインフラ整備に邁進している。利害関係者が共産党政権のかけ声の下、号令一下ですぐにまとまるため、SPCの設立やファイナンスの組成のスピードが速いという社会主義ならではの強みがあり、発展途上国政府のなかには中国に協力を求める所も少なくない。このプロジェクトファイナンスは中国の政治的影響力の拡大にも大きな役割を果たしている。代表的なのが「一帯一路」政策である。ただし、返済不能になったときには運営権



写真3：「一带一路」政策で建設される民活高速鉄道プロジェクト（ラオス）



出所：筆者撮影

を中国側が握るといった好ましくないスキームの借款契約が、結ばれていると報道されている。

一般的に、民活のスキームで発展途上国でのインフラ建設に関与するのは難しい。よほどの好条件を相手国政府から示されない限り、BOTやBOO方式のような事業が生み出す将来のキャッシュフローを担保とする民活方式は行わないことも多いからである。

従って、日本の企業は相手国政府の最終的な債務保証が約束された設備の設計・調達・建設（EPC）に限定した関与を好む。相手国政府の債務保証の上で融資者としては輸出国を始めとした商業銀行が関与する。商業銀行は民間であるため、リスクに慎重であり、債権の焦げ付きを恐れるからである。このため、それぞれの商業銀行は機器輸出の代金という債権に公的保険を求める。先進国を始めとする輸出国には政府が株主となっている公的保険機関があり、この保険が融資の条件である。日本でNEXI（独立行政法人日本貿易保険）、英国ではECGD、ドイツではHERMES、フランスではCOFACE、

米国では米国輸出入銀行がある。なお、日本には米国輸出銀行と同様なミッションをもつ日本国際協力銀行（旧日本輸出入銀行）があるが、こちらは主に融資（あるいは保証）をにない、保険の付与機能はない。

作品の主要な舞台はベトナムである。1990年代に入ると長年サポートを受けていたソ連の崩壊により、ベトナムは西側諸国に接近し、外資導入によって「ドイモイ」（刷新）政策を推進しようとする。1994年には米国から禁輸措置を撤廃され、1995年にはASEAN（東南アジア諸国連合）に加盟し、経済の自由化と規制緩和を本格的に開始する。野村證券が首都ハノイから北部の港湾都市ハイフォンにつながる国道5号線沿いに100億円以上の投資を行い、主に日本企業向けにハイフォン工業団地を建設した。日商岩井（現・双日）が300億円以上の資金でセメント工場を建設、味の素が25億円の投資でグルタミン酸ソーダ工場を建設するなど、日本企業の進出も相次いだ。筆者も1995年12月から1996年3月まで、ハノイに滞在し、こうし

た状況を直に目の当たりにした。日本企業や欧米企業だけでなく、韓国資本、台湾資本、シンガポール資本など成長著しい周辺国の資本もベトナムに流れこみ、活況を呈した。資本財や基幹部品の生産をまだ現地化できていなかったベトナムはその多くを資本輸出国から持ち込まなければならないため、貿易赤字に陥る。それを直接投資の流入資金で相殺するという奇妙なバ

ランスで経済発展を続けていた。

また、筆者はアジア通貨危機後の各国政府の政策と東南アジア市場の現状を調査研究するといった仕事に携わったことがある。2000年前後のアジア通貨危機の回復状況について現地の実体の経済現状とマクロ経済データとの乖離を探るものであった。現地に行って驚いたのはマクロ経済の数値とは異なり、現場では活力を感

図表3 ベトナムの市場経済化へのあゆみと主な経済外交関係（1986年～2016年）

年度	概要
1986年	第6回共産党大会でドイモイ路線を採択。小規模な民間企業の経営を許可。
1988年	外資法公布。南沙諸島で中国艦船との武力衝突。
1991年	第7回共産党大会でドイモイを国家基本政策として確認。
1992年	改正憲法公布。貿易収支が黒字に転換。
1994年	米国がベトナムに対する禁輸措置を全面解除。
1995年	米国と国交正常化。東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟。
1996年	第8回共産党大会でドイモイ政策の継続を確認。中国との国境鉄道の運行再開。
1997年	アジア通貨危機。
1998年	ベトナム、APEC加盟
1999年	中国との陸上国境確定交渉。
2007年	ベトナム、WTO（世界貿易機関）加盟
2009年	ベトナム、日本とのEPA（経済連携協定）発効
2016年	ベトナム、TPP（環太平洋経済連携協定）加盟

出所：「全予測アジア」（1995年、1996年、2000年版）、三菱総合研究所、ダイヤモンド社

写真4：市中ではベトナムに進出した外資ブランドの看板も多く設置されている（1）



出所：筆者撮影

写真5：市中ではベトナムに進出した外資ブランドの看板も多く設置されている（2）



出所：筆者撮影

じた。また、別の調査研究プロジェクトではアジア通貨危機後の東南アジアとともに中国について景気動向を肌感覚でもっている企業経営者や学識研究者などへの現地インタビューを行った。ここでも統計データよりも明るい展望が示されていた。これに対してバブル崩壊後不良債権処理と円高の中で悲観的のうち向きな論調が絶えない日本国内の雰囲気は鬱々たるものであった。日本人はもっと海外に行って生きるエネルギーをもらってくるべきであると痛感したものである。

おそらく冷徹なマクロ経済データには反映されない人々の生活向上への希望や熱量を感じ取ることができたからであろう。黒木亮の本作品にもベトナムの生活感と必死に生きる人々の生命力に対して主人公が憧れと敬意をもって日本への帰途へ着く姿が描かれている。

#### 4. 幸田真音「小説ヘッジファンド」とヘッジファンド

##### 4-1. 作品の概要

黒木亮の「アジアの隼」が対象としたのはプロジェクトファイナンスは实体经济、すなわち、製品（この作品では電力）やサービスを提供する事業に対する金融サービス（融資）であるが、幸田真音（1999）「小説ヘッジファンド」で描かれたのはマネーがマネーを生む、实体经济の実需を必ずしも伴わない金融サービスである。異なる国の金融市場や金融商品分野の垣根を飛び越して、それらの価格差と変動を利用して「さやを抜いて」利益を得るビジネスである。この作品ではヘッジファンドを「規制を逃れるために投資家から私募形式で巨額の資金を集め、為替債券、株式等の金融市場で、空売りや裁定取引、デリバティブといった高度な手法を駆使して高利回りの運用を狙う投機的な投資信託の一種」と定義している<sup>13</sup>。同作品はこうしたマネーゲームに情熱を燃やしつつ、翻弄される金

融マンの姿を描いたものである。

主人公の岡田隆之は日本の優良企業であった「都市銀行」の東洋銀行で為替ディーラーを務める優秀な26歳の若者である。

「東洋銀行は都市銀行の中でも、規模からいえば最下位の都銀である。一連の合併ブームにも乗り遅れ、これと言って特色もない地味なカラーの銀行だ。冒険を好まない経営陣の方針で目立ちもしないが問題も起こさない。むしろ最近は安定した銀行ということで、客の信用を得ている様などころもあった<sup>14</sup>。」

時代背景としてはバブル崩壊以降の不良債権処理のなか、自由化と国際競争の激化に追われる都市銀行は次々と合併を繰り返していた。その結果、図表2の通り都市銀行の数は激減している。

このような岡田の職場でも投機的な取引をする部署であるディーリングルームはあり、そこに配属されている岡田は他の行員と同様に為替ディーリングを中心に行っている。やがて、岡田は東洋銀行の40代のチーフディーラー佐藤に鍛えられ実力のある為替ディーラーに成長していく。その教育過程で読者はこの世界の知識を教えられる。

岡田はやがてこのディーリングルームでの業務（為替ディーリング）を通じて謎の投機集団

Dファンドの存在を知り、ヘッジファンドという新しい金融技術に感心を持ち始める。そして、それが昂じてやがて岡田はこのDファンドにスカウトされて、銀行を去るのである。しかし、そのDファンドの内部で見たものは利益を上げるためには国の実体経済にダメージを与えてもかまわないという徹底した実利主義であった。岡田は義憤を募らせるが、やがてヘッジファンドのトップの真の狙いが、実体経済の変動に最も弱い中小零細企業を救うための資金作りであることを知る、という筋書きになっている。

#### 4-2. ディーリングルーム

岡田は中小の町工場が実家である。父親がいつも資金繰りで苦勞している姿を見て育った。こうしたことから、融資する側にたつて、苦勞しないようにと銀行を目指した。そして米国の映画でディーラーに憧れるようになった。すでに述べたように、やがて「下位の都市銀行で地味だが安定して悪い評判のない」の東洋銀行に入る。そして、望み通りディーリングルームに配属される。評論家の佐高信は東京銀行のディーリングルームを見学したときのそれをこのように形容している。1990年代のこともあり、現在は様変わりとなっているかもしれないが、以下に引用したい。

「八階のディーリングルームを除くと、まず

図表4：日本の「都市銀行」数の変遷

年	1989年（平成元年）	2002年（平成14年）	2006年（平成18年）
銀行数	13行	10行	4行
銀行名	第一勧業銀行、三井銀行、富士銀行、三菱銀行、協和銀行、三和銀行、住友銀行、大和銀行、東海銀行、北海道拓殖銀行、太陽神戸銀行、東京銀行、埼玉銀行	富士、住友、東京三菱、三和、東海、さくら、第一勧業、あさひ、大和、北海道拓殖	みずほ銀行 <sup>15</sup> 、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行

出所：筆者作成

左側から順位ニューヨーク、サンフランシスコ、シドニー、東京、香港、シンガポール、バーレーンと並んだデジタル時計が目についた。ディーラーたちは、いずれも二十代から、三十代と若い。世界を相手の緊張した商売は四十代では務まらないのだ<sup>16</sup>]

まさしく、幸田が主人公岡田の年齢設定を26歳から30歳としたのはこうした理由であろう。モニターの情報と国際電話を相手に戦うディーラーはこれからオリンピック種目にも採用されようとしているコンピューターゲームの選手にも似た能力と資質が求められる。

岡田は厳しい教育を受けて成長していく。例えば為替の直物（スポット）取引のディーリングの教育では以下のような会話がある。少々長いが引用する。

「いいか岡田、為替のディーリングは、ほとんどが電話で行われるんだ。まず相手に電話をして、クォートと言われるドル売りとドル買いのレートの停止を求めるところから始める。『달러・엔・プリーズ』と聞くだろう、すると相手は、例えば『テン・トエンティ（125エン10-25）と即座に返事をくれるんだ。取引に際してはドルを基準に値を出す。つまり、一ドル124円10銭なら買い、125円20銭でなら売りという意味だ。』通常は大台の125円は省略する。この時点では、電話をかけたディーラーが、ドルを売りたいのか、または買いたいのか相手には分からない。つまりクォートを出す方のディーラーのリスクになるわけだ。だから、レートの提示を受けた方も瞬時に判断し、それに対して即答しなければならない。少しでも迷っていると相場は動くから、当然売り買いの数値も変わってくる<sup>17</sup>]

瞬時の反応力の必要性を教えられたかと思えば、この業界に特有の英語でのコミュニケーションも訓練される。

「返事の仕方はこうだ。ドルを売りたいときは、例えば『テン・ユアーズ』。テン・ミリオン・ダラーすなわち一千万ドルを確かにあなたに売ったという返答だ。これで125円10銭のレートで相手に一千万ドルのドル売り、円買いのディーリングは成立する。逆に一千万ドルの加ドル買いをしたい場合は『テン・マイン』といえは良い。それから、この時にできた一千万ドルのことを持ち高（ポジション）と呼ぶ。つまりドル買いの場合なら、買いのポジションがあると表現するんだ<sup>18</sup>]

「もう一つ、大事なことを忘れてはいけない。それは何もしないときだ。いいか、ディーラーの行動は三つだ。売るか、買うか、そして何もしないか・忘れるなよ、岡田。何もしないということがどんなに大事なことか、いずれお前にも分かるときがくるから・・・（中略）そうだが、相手の提示した値では買いも売りもしたくないと判断するときだ。ただし、そんなときでのすぐさま相手に意思表示をしなければならない。何もしないときは、ただ『ナッシング』と相手に伝えればいい<sup>19</sup>]

いったん発した言葉に取り消しはない。こうしたプレッシャーのなかで仕事をするのだが、責任も重大である。

「一般にわれわれの間では百万ドルのことを一本というから、この場合は十本の買い持ち、すなわち、一千万ドルの買いポジションを作ったことになる。いいか、岡田ディーリングの電話を取るときは、俊敏に、そしてくれぐれも大

きな声で、はきりと答えるんだぞ。いかなる時でもこの電話のやりとりは絶対的なものになる。お互い全部録音しているから、たとえ落ちらかの明らかな勘違いで、間違った数字をいってしまっても、一端口に出して成立したディールは、絶対に取り消せないんだ<sup>20</sup>」

成長過程で佐藤の厳しくも愛情のある教育で岡田は成長し、やがて小規模な資金運用しかしていない東洋銀行の枠を超えた世界に憧れていく。しかし、日本の銀行はこのような激務に十分な待遇を供することはしていない。世界的に最先端のビジネス分野であっても、日本の保守的な銀行では主流になれないビジネスなのである。このため、佐藤はささやかな日本の銀行の中でのディーラーで終わろうとしている。こうした姿を目の当たりにして、岡田はさらに最先端の米国のディーリングを独学し、佐藤を超えるまでの実力をつけていく。

東洋銀行ディーリンググループが主に行っている為替のスポット取引を遥かに超えた広く複雑な取引をグローバルに行っているのが、海外を初めとするヘッジファンド集団である。その登記はタックスヘイブンが適用される孤島の国々にあり、実態は謎に包まれている。

為替や債券、株式等の伝統的な市場だけにとどまらず、現代的な金融派生商品（デリバティブ）の取引まで、彼らはありとあらゆる市場における、全ての投機を行う。これがヘッジファンド集団である。現物市場だけでなく、将来の金利や相場変動を予測して取引を行う先物市場、それぞれのリスクを交換するスワップ市場、つまり、異なった通貨による債権や債務を交換する通貨スワップや、あるいは単位の変動金利と長期の固定金利の交換のように、同一の通貨での種類の違った金利スワップ等もビジネスの対象である。また、特徴的なのは「権利」の売買

である。この市場においてはオプション取引（株式、債券、通貨等の金融商品を、ある一定の期間に、ある価格で売ったり買ったりできる権利）が売買される。

市場での瞬間的な価格変動や価格差を利用して利ざやを稼ぐ裁定取引等であり、少しの資金とで大きな利益を上げるのがヘッジファンドの「ファンドマネジャー」の腕前である。市場に対する瞬間的な反応力と頭脳的なテクニックを最大限に駆使した最先端の金融ビジネスである、といえよう。

作品ではやがて、ヘッジファンドの知識を独学で身につけた岡田は為替の直物取引で大きな損失を出した佐藤を逆のポジションの裁定取引を行う事によって救う。佐藤の損失を相殺したのだ。ディーラーの世界は狭く、このことが業界のスカウトの目にとまって、岡田はDファンドに転職することになる。Dファンドに憧れていた岡田は転職して大きな自己実現の充実感を得る。それを幸田は以下のように表現している。

「十分に含みのあるポジションを逆転売買し、揺るぎない利益に確定していくのはディーラーとしての至福の時だ。モニター画面のリストの中で、売りと買いを巧みに組み合わせて設定しておいた岡田のポジションが次々と解消取引によって、ゼロになっていく。その代わり結果の項目が、利益の数値で埋まっていくのだ。自分が悩みながら設定したポジションが、はっきりと数字で確認できる成果を伴って、目の前に並んでいくのが見える。<sup>21</sup>」

グローバルな市場で最新の金融技術として登場してきたヘッジファンドは岡田の目に旧態依然として発展性のない日本の銀行ビジネスから広い世界に誘ってくれる魅力ある分野に写った。しかし、唯一許せないのが、その世界に悪意を

持って活動している、すなわち日本産業界にダメージを与えているように見えるDファンド、その存在である。容赦のない円高方向への取引で日本の製造業の輸出にダメージを与えて利益を上げようとする謎の金融業者、Dファンドのトップ、高城智子だった。ディーラー、そしてヘッジファンドの経営者としては尊敬しているものの、日本の国益に反するやり方でもうけて良いのか、これが岡田の矜持である。岡田の実家は新潟県で輸出用食器を製造している工場であり、円高で大きなダメージを受けていたこともこの疑問を膨らませた。

しかし、幸田はこの作品の最後に、高城智子の真の姿を明かしてみせる。高城は円高を演出して、日本の政府や伝統的な大企業の改革から背を向けてもたれ合う姿勢に「円高」という劇薬を飲ませ、改革への危機感を良識ある日本人に植え付けようという狙いがあったのだと。実際に高城智子は大手銀行など伝統的な金融セクターがバブル崩壊後の不良債権処理で、中小企業から「貸し剥がし」をして痛めつけていることに憤慨し、ヘッジファンド業で獲得した莫大な利益で中小企業へ金融支援をする別の「基金」を作っていた。Dファンドは金の亡者ではなく、「義賊」であることを明らかにする。ジョージソロス氏が率いるヘッジファンドの二面性を参考にした設定であろう。ソロス氏は返事ファンドでアジア各国等の金融市場を荒らし回る一方、慈善団体「オープンソサエティ」を有し、民主化などの活動をする活動家に資金支援をしていたからである。

#### 4-3. 金融のグローバル化・自由化とヘッジファンド

東西冷戦が終結し、自由化とグローバル化が進んだ1990年代はこのように金融にあらたな金融ビジネスの潮流が生まれた。プロジェクト

ファイナンスとヘッジファンドである。前者はインフラプロジェクトを政府等公的セクターのゾブリンリスクによってではなく、民間がリスクを、民間を主体にした団体がとりながら行う金融により行うようになりつつある。他方、後者は金融市場の自由化によってグローバル化に移動が可能な資金をさまざまな金融商品（通貨、債券、株式、金融派生商品）の売買する金融である。

ヘッジファンドの沿革は浜田（1999）によると1949年に「社会学者でジャーナリストであった『ジョーンズ・ヘッジファンド』が投機的資金運用であるヘッジファンドの第一号である」という<sup>22</sup>。また、浜田はヘッジファンドの歴史をわかりやすく簡単にまとめているので、少し引用してみる。

「当初は主体としたロング（買い待ち）とショート（売り待ち）の取引が基本であったが、1980年代以降、レーガン、サッチャーの進めた金市場や資本移動の自由化政策の結果、投資の対象も株式、債券、通貨、商品等あらゆる資産にまたがっておこなわれるようになった。それでも当初は金融機関が国際取引での損失をヘッジ（回避）するために利用したぐらいで大規模なものではなかった。しかし、やがて先物、オプション、スワップといったコンピュータを駆使した運用という方法が開発され、国際金融取引の主流に躍り出るようになった。」

しかし、次第にリスクをヘッジするというよりは市場の変動を巧みに利用して投機的な取引により、短期間で巨額の利益を上げるようになる。グローバル化により通貨の交換や資金の国境を越えた移動が容易になったことにより、金融市場の変動は激しくなり、その変動の瞬間を利用して価格差などを通じた利益を作り出すの

である。コミュニケーション手段のグローバル化は瞬時の取引が成立することを可能にしたことも大きい。一国の経済的な弱点や政治的な変動の兆しを見つけては自分の取引に有利になるような相場を、噂を流したり、その噂を裏書きするような取引を仕掛けることによって、市場を操作することもいとわなくなっている。こうした実需や「モラル」を伴わないマネーゲームは伝統的な金融機関や製造業などの実業界からは嫌悪感をもって見られている。しかし、そもそもヘッジファンドに出資や運用の委託等をしているのが、欧米を主とした伝統的な金融機関であることも事実である。

1997年のアジア通貨危機によってアジアの多くの国は通貨を初めとした自国通貨建ての資産の大幅な価値下落に見舞われ、経済に多くのダメージを受けたが、それがヘッジファンドの取引に起因するものであることが分かった時、人々に恐怖と憎悪を巻き起こした。ヘッジファンドは中規模程度以下の国家財政を破綻させるくらいの力があるということが明白になったからである。一般の人々が理解しきれないビジネスモデルをどんどん作りだしていることもこの恐怖を増幅させている。

デリバティブ（金融派生商品）の登場はディーラーの世界を一般の世界からさらに遊離させた。これは通貨、株式、債券そのものではなく、それらを売買する「権利」を売買したり、「貸し借り」したり、「交換」したりすることによって鞘を稼ぐものであり、精緻な数学や統計学の理屈を根拠にしている。一般世界から遊離した一部のディーラーに一国の金融の運命が握られるような時代が来たといっても過言ではないのである。これらを複雑に「組み合わせた」全く新しい金融商品、デリバティブの登場によって、金融が「高等数学とコンピューターを組み合わせたマネーゲーム」になってきたので

ある<sup>23</sup>。

#### 4-4. ヘッジファンドの功罪

ヘッジファンドのビジネスはもともと金融取引の際に生じるリスクを、反対取引を設定しておくことによってリスクの相殺することを意図していたが、やがてこのリスクに果敢に挑戦し、コントロールすることによって利益を上げることに変容していった。世界中の個人投資家（大富豪）や機関投資家から私募形式で信託された資金を使って運用し、利益を還元する専門家としての地位を確立するようになった。

ヘッジファンドに対する憎しみはアジアでも根強い。アジア通貨危機の原因を引き起こしたと言われていているからである。1997年7月2日に顕在化した「アジア通貨危機」にはこうしたヘッジファンド悪玉説が根強い。資本移動の自由化によって体力を超えた外国資金がタイに流入したが、1997年に入って、それが一斉に逃避し始めたのである。やがれ、タイバーツは暴落し、それを目の当たりにした外国投資家はさらに資金をドルにもどし、引き揚げた。この流れはマレーシアリングギット、シンガポールドル、香港ドル、インドネシアルピア、フィリピンペソ、果ては韓国ウォンにまで広がり、タイ、インドネシア、韓国はIMFの金融融資を求め、完全に経済財政政策の主導権をIMFに握られた。結果として、国内経済は不況になり、多くの企業が倒産を憂き目を見た。タイ最大の財閥であるCPグループも収益源であるデパートやスーパーなどを欧州企業に売却して資金を捻出し、急場を凌いだし、韓国のNO.3財閥、大宇は弱小財閥に転落してしまった。

インドネシアの20年以上続いたスハルト独裁政権は1998年に崩壊した。これが、ジョージソロスに代表されるヘッジファンドによる風雪の流布と投機行為によるマレーシアのマハ



写真6：アジア通貨危機の震源地となったタイ（バンコク中心街）



出所：筆者撮影

ティール首相は批判し、インドネシア政府はこうした行為に対し、国家転覆財で死刑を適用するとまでした<sup>24</sup>。

## 5. 「時代性」と職業人の生き方

1980年代の金融の国際化と自由化は日本に空前の好景気といわゆる「金余り」状態を経済界にもたらしたが、それをうけて1990年代のバブル崩壊、異常な円高へとつながり、実体経済のみならず、日本の金融機関に深刻なダメージを与えた。融資の縮小や早期回収、いわゆる「貸し渋り」や「貸し剥がし」が横行し、多くの中小企業から批判を浴びた。加えて、国際的にはアジア通貨危機やこの間の異常な円高で日本の輸出産業が疲弊した。1990年代のアジアと日本の金融にどのようなことが起こり、そこに働く人々の思考と行動の変容をもたらしたのか。

本稿の1990年代の銀行界を描いた二つの作品は、作家の目を通して国内の金融業界が騒然

とした雰囲気があったとき、一方で新しい金融の分野で格闘しようとした人材をモデルとしている。また、グローバル化や金融自由化を象徴する新しい金融のビジネスモデルである「プロジェクトファイナンス」と「ヘッジファンド」という革新的な手法を小説というわかりやすい表現手法を通じて読者に紹介している。それとともに、その新しい金融技法を身につけたプロフェッショナルである若い銀行マンに伝統的な日本の銀行はどのような態度をとったのか。それに対して彼らはどのように感じてどのような生き様を見せようとしたのかが描かれている。「アジアの隼」の真里戸は本店の指示通りベトナムを去って、危機に瀕する本店業務を支援するために日本に戻っていた。あくまでも組織人としての自分を優先する。他方、同僚であった高野はプロフェッショナルとしての自分を活かすためにスイスの銀行に転職する。「小説ヘッジファンド」の岡田は銀行を去って「ヘッジファンド」を突き詰めるために、毀誉褒貶があり、「危ない投機」を繰り返すヘッジファンド

で名をとどろかす謎の会社に転職する。ここには新しいスキルを身につけた若い職業人がそれを会社という組織に認められなかった時にどう振るべきなのか、というキャリアの問題も提起されていると言えよう。真里戸は40代なかばだが、岡田は20代後半である。この年代の違いが組織に対する行動の違いを生んでいるのかもしれない、ジェネレーションギャップの問題も提起されている。

## 6. おわりに

作家のスタイルによって、ビジネス小説と実在の人物や実在の組織の間にできる距離には違いがある。例えば、著名なビジネス小説家、高杉良の作品はモデルとなった人物など関係者への取材を含めた緻密な事実（報道された事実だけでなく内実も含めて）に基づいている。一部の作品には登場人物や組織は実名で登場する。極めてノンフィクション的である。一方、幅広い社会的歴史的な問題意識からビジネス小説の作品を多く残した城山三郎は報道された事実や社会背景を踏まえた上で、対象の人物にはインタビューせず創作していったという。従って城山作品の登場人物は実在の人物に土台を置きながら登場人物の振る舞いはフィクションである。城山にとって、登場人物は俳優であって、その一つ一つの行動が実際にモデルがとった実際の行動であるかどうかは重要ではない。そうした人物を輩出して、そのように行動するように突き動かした時代性が大事なのだと思う。また、清水一行は事実や風評を踏まえて、時には人物の性格を大きくデフォルメしたり、サスペンス色を入れたりして、エンターテインメント性を一層付加し多くの読者を引きつけた。スタイルは違うがいずれも描こうとしたその真実は世の潜在的な関心の中核を捉えており、人気のあるビ

ジネス小説としてその作品群は広く受け入れられている。

これに対して、本稿で取り上げた黒木亮の作品は登場人物が日々行っている業務とそれに関する背景情報が極めて重要視され、その業務の具体的な内容にも多くの紙幅がさかれている。読者は主人公、真理戸の振る舞いや思考・感情だけでなく、プロジェクトファイナンスの知識をも知り得ことになるのである。

幸田真音の作品もヘッジファンドという一般の我々には名前は聞かぬがその内実は用として分からない妖怪のようなビジネスをそれに携わる登場人物の担当業務を具体的に描くことによって臨場感を読者に与えてくれる。ヘッジファンドを勉強しようとする場合の入門書として有用であろう。あえて両者の比較をいえば、幸田の作品は黒木のそれに比べて個々の登場人物による行動は事実そのものではない。黒木の作品が、ドキュメンタリー的要素が強いとすれば、幸田の作品は多分にドラマチックであるといえよう。

佐高信（1994）によればディーラーを描いたビジネス小説として中蘭栄助（1980）の「小説円投機」が先駆的な作品としてあげられるという<sup>25</sup>。佐高によるとこの作品で中蘭は東京銀行（現在の三菱UFJ銀行）の為替ディーラーを主人公にした小説で国際為替戦争を描いている。ディーリングには損失も伴うが、「小説円投機」で描かれたことは実際に事実となって現れた。これに類似した事件がその後第一勧業銀行シンガポール支店の巨額損失事件や大和銀行ニューヨーク支店でおきた簿外債券取引の巨額損失隠蔽事件である<sup>26</sup>。バブル崩壊以降、金融界、なかんずく銀行界を描いた小説は少なくない。これらは「安心」、「信頼」、「安定」、「確実」、「保守的」等の言葉で表される銀行のイメージが揺らいでいく衝撃の過程に人々が震撼し、これまで絶対大丈夫と信じてきたものの一

つが崩れていく内実を教えている。この時代の銀行、そして職業人としての銀行マンの振る舞いは世の人々の大きな関心を呼んだということなのであろう。

#### 参考文献：

- 小川忠（1993）「インドネシア—多民族国家の模索」岩波新書
- 佐高信（1994）「経済小説のモデルたち」現代教養文庫（社会思想社）
- 井口俊英（1999）「告白」文春文庫（文藝春秋社）
- 三菱総合研究所「全予測アジア」（1995年、1996年、2000年版）、ダイヤモンド社
- 浜田和幸（1999）「ヘッジファンド—世紀末の妖怪—」文藝春秋
- 幸田真音（1999）「小説ヘッジファンド」講談社文庫（講談社）
- 黒木亮（2002）「アジアの隼」祥伝社
- 西村吉正（2007）「金融行政の敗因」文春新書（文藝春秋社）
- 町田裕彦（2009）「PPPの知識」日本経済新聞社
- タニンチャラワノン（2015）「私の履歴書」日本経済新聞
- 山崎義光（2017）「1930年前後における経済小説の萌芽—プロレタリア文学派と新興芸術派との接近—」秋田大学教育文化学部研究紀要人文科学・社会科学部門
- 小林守（2020）「東南アジア・インド企業グループの文化的背景と経営スタイル—出身地に由来する道教的・家族的紐帯の視点から—」専修大学人文科学研究月報第307号
- 小林守（2021）「ベトナム投資環境の変遷と展望—1990年代～2010年代からの実査からの考察—」専修大学社会科学研究所月報696号
- 柿崎一郎（2022）「一冊で分かるタイ史」河出書房新書（河出書房新社）
- 小林守（2023）「ビジネス小説に学ぶ国際プロジェクトのマネジメント—国際プロジェクトにおける異文化の壁と政府の関与—」専修大学商学研究所報第54巻第2号

- <sup>1</sup> すでに1980年代においても発覚した大和銀行ニューヨーク支店の簿外による債券取引で巨額の損失が発覚している。それを銀行の経営陣隠蔽した事件では本店からの責任者がその取引の仕組みを長年理解しようともせず現地採用の日本人社員に任せていたことで深刻化したことが明らかになっている。こうした反省がその後の日本の大銀行の組織に浸透していなかったことはその後専門家からしばしば指摘された。
- <sup>2</sup> 国際業務8%、国内業務4%の自己資本比率を達成するため、貸し出し資産、特にリスクのある貸出先への融資を縮小する必要に迫られた。
- <sup>3</sup> 関西の料亭の女将が日本興業銀行の債券に関連して巨額詐欺を働いた事件や日本長期信用銀行が円高を追い風に急成長したEIE社の海外不動産買収に巨額の融資をした事件等が有名である。
- <sup>4</sup> 当時の世界の金融界は潤沢な中東のオイルマネーにも注目し、イスラム金融やアラビア語に詳しい人材を育成しようとしていた。
- <sup>5</sup> 民間企業の視点から実行可能性（フィージビリティ）や商業性（コマースバイバビリティ）を検討するためにこの事業が目標年限までに生み出すキャッシュフロー計算等を行い、検討を行う。たとえばNPV（正味現在価値）やIPP（内部収益率）などである。
- <sup>6</sup> EPC = Engineering-Procurement-Construction の略。メーカー・商社といった輸出者側が設計—調達—建設を行い、施設の引き渡しまでを行う。試運転には関与することもあるが、操業自体は発注者、この場合はベトナムエネルギー公社が行う。
- <sup>7</sup> 黒木（2002）pp.79-80
- <sup>8</sup> 営業地域における独占営業権（コンセッション）、発電した電力の買い取り保証、収益の外貨交換・海外株主への米ドル等での送金保証等）。これらがないと式員を提供する海外投資家・融資者のリスクは拡大に増大し、「投資不適格」と見なされて、ファイナンスは成立しない。
- <sup>9</sup> 黒木（2002）pp.78-79
- <sup>10</sup> 現在の豊田通商
- <sup>11</sup> 黒木（2002）pp.78-79

<sup>12</sup> プロジェクトを専業で実施・運営する会社。  
設立期間が到来した後は解散や売却されることがある。

<sup>13</sup> 幸田（1999） p.6

<sup>14</sup> 幸田（1999） p.11

<sup>15</sup> 前述の通り、みずほ銀行は都市銀行の第一勧業銀行に加えて長期信用銀行の日本興業銀行とも合併した結果設立された銀行である。

<sup>16</sup> 佐高（1994） p.86

<sup>17</sup> 幸田（1999） pp.12-13

<sup>18</sup> 幸田（1999） p.14

<sup>19</sup> 幸田（1999） p.14

<sup>20</sup> 幸田（1999） p.14

<sup>21</sup> 幸田（1999） p.221

<sup>22</sup> 浜田（1999） p.77

<sup>23</sup> 浜田（1999） p.126

<sup>24</sup> 黒木（2002） p.312

<sup>25</sup> 佐高信（1994） p.84

<sup>26</sup> 井口俊英（1999）は当事者の自伝的小説である。